

令和元年度 施策評価表

施策(章)	第1章『コミュニティ』
まちづくりの目標	参加とふれあいで成り立つコミュニティをめざします
分野別計画・指針	ユニバーサルデザイン推進基本方針、第3次所沢市男女共同参画計画、所沢市地域コミュニティ推進プラン～「絆を紡ぐまちづくり」の実現に向けて～
基本構想で掲げたまちづくりの目標の実現に向けた主な方針	
◆ 地域活動(自治会・町内会やPTA、地域福祉、コミュニティなど)の支援	
◆ ボランティア・NPO団体などと市との協働を進める仕組みづくり	
◆ 地域ネットワーク創設に向けた環境整備	
◆ 多様化する人権問題解決に向けた取り組み	
基本構想で掲げた《市の課題・方向性》への取り組み状況に対する振り返り	
<p>○地域づくり協議会活動支援交付金の増額や補助対象経費の拡充により、各地域づくり協議会の地域づくりに資する取組の財政的支援を実施した。</p> <p>○関係部署(福祉部・健康推進部・教育総務部、所沢市社会福祉協議会)との連携のもと、各地域づくり協議会の情報交換会を開催し、協議会活動を促進した。</p> <p>○地域づくり協議会の自立的運営を促進するため、山口地区において福祉関連会議体の整理統合や、専任事務員の設置等の取り組みに対する支援を行った。</p> <p>○各地区の自治力を高め、地域課題の迅速な解決を推進するため、所沢・並木・山口地区において学校・保育園・病院・福祉施設などの公共施設間の連絡調整会議を開催した。</p> <p>○行政協力委員報償金と自治協力報償金を集約・一本化し、各自治会・町内会の事務軽減に繋げた。</p> <p>○自治会・町内会への加入を促進するためのパンフレット・啓発品を刷新し、啓発活動の強化を図った。</p> <p>○自治会・町内会の活動拠点となる地域集会施設の維持管理の負担を軽減するため、修繕及び維持費に係る助成を行った。</p> <p>○職員ボランティアによる「自治会町内会応援団」を結成し、各自治会の夏祭りなどの活動を支援した。</p> <p>○自治会・町内会とNPO・ボランティア団体等の相互連携を促進するため、「みんなが主役のまちづくり」講座を開催した。</p> <p>○市民活動の普及・啓発等を目的に、「市民活動支援センターまつり」を開催した。</p> <p>○多様化する人権問題への理解と認識を深める取り組みとして、職員及び民間企業を対象とした研修会を開催した。</p> <p>○正しく人権問題を認識する機会として、市民や市職員等を対象に様々な人権問題を取り扱った人権教育講座を開催した。(所沢市人権教育推進協議会共催、全12講座・参加者数799名)</p> <p>○「ユニバーサルデザイン推進基本方針」を市ホームページで情報発信するとともに、ユニバーサルデザインへの配慮を推進した。</p> <p>○男女共同参画社会の実現に向けた取り組みとして、推進拠点である「男女共同参画推進センターふらっと」の活用と併せ、各種講座、研修会の実施及び情報誌「SUN」の発行等により、啓発を促進した。</p> <p>○外国人市民同士や市民との交流・情報交換の場を提供するため、第24回所沢市国際交流フォーラムを開催した。</p> <p>○米国・ディケイター市との学生交流事業や姉妹都市締結20周年を迎えた韓国・安養市に「所沢市・安養市友好代表訪問団」派遣事業等を通じて、国際交流の着実な進展、友好関係の構築を図った。</p>	
評価日	令和元年8月2日
記入者職氏名	市民部次長 大館 真哉

指標の達成状況	節	目標指標	単位	〈H25〉 現状値	H30年度 実績	H30年度 目標値
	第1節 地域コミュニティ		地域づくり協議会により実施された事業数	事業	7	46
		自治会・町内会への加入率	%	64.8	61.9	69.0
第2節 市民活動		アダプト・プログラム実施団体数	団体	25	31	30
		市民活動支援センター登録団体数	団体	108	146	183
		市民活動支援センターの利用者満足度	%	80	81	80
第3節 人権尊重社会		人権の尊重に関する施策への満足度	%	32	33.1	42
		ユニバーサルデザインの認知度	%	49.1	61.8	59.0
第4節 男女共同参画社会		男女共同参画に関する施策への満足度	%	27.3	27.9	40.0
		審議会等の委員に占める女性の割合	%	28.6	32.2	40.0
第5節 国際社会		日本語学習支援ボランティア養成講座の定員に対する参加率	人	48.5	51.5	60.0
		所沢市国際交流フォーラムの参加者数	人	370	600	420

第1節	地域コミュニティ	人と人とのつながりがあり、住み続けたいと思えるまち			
基本方針	1-1-1 地域コミュニティの醸成				
	1-1-2 地域コミュニティの支援				
関係所属	地域づくり推進課・まちづくりセンター				
施策に対する市民ニーズ(「平成30年度所沢市市民意識調査」の結果)		要望者数	要望率	全節中順位	分野中順位
		192人	9.3%	26位	1位
節の基本方針への取り組み状況					
<p>◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り</p> <p>○地域づくり協議会活動支援交付金の増額や補助対象経費の拡充により、各地域づくり協議会の地域づくりに資する取組の財政的支援を実施した。</p> <p>○地域づくり協議会の自立的運営を促進するため、山口地区において福祉関連会議体の整理統合や、専任事務員の設置等の取り組みに対する支援を行った。</p> <p>○各地区の自治力を高め、地域課題の迅速な解決を推進するため、所沢・並木・山口地区において学校・保育園・病院・福祉施設などの公共施設間の連絡調整会議を開催した。</p> <p>○富岡地区地域づくり協議会の自主事業として、買物支援サービスなどの新たな取組が進められ、地域課題の解決のための一助とされた。</p> <p>○行政協力委員報償金と自治協力報償金を集約・一本化し、各自治会・町内会の事務軽減に繋げた。</p> <p>○自治会・町内会への加入を促進するためのパンフレット・啓発品を刷新し、啓発活動の強化を図った。</p> <p>○自治会・町内会の活動拠点となる地域集会所の維持管理の負担を軽減するため、修繕及び維持費に係る助成を行った。</p> <p>○職員ボランティアによる「自治会町内会応援団」を結成し、各自治会の夏祭りなどの活動を支援した。</p>					
<p>◆ 平成30年度の目標指標が未達成の場合、その理由・分析</p> <p>○実施事業数は前年度に比べ大きく伸びたものの、市内全地区の協議会設立に至らなかったため、目標値を下回る結果となった。</p> <p>○自治会・町内会への加入世帯数は前年度に比べ微増しているものの、全市における世帯数も増加(世帯分離等の増加)していることから、目標値を下回る結果となった。</p>					
評価日	令和元年8月2日	記入者職氏名	市民部次長 大館 真哉、まちづくりセンター担当参事 鈴木 明彦		
第2節	市民活動	地域と行政が協力・連携した、さまざまな市民活動に参加しやすいまち			
基本方針	1-2-1 市民活動の支援				
	1-2-2 市民活動団体相互の連携と市との連携の強化				
関係所属	地域づくり推進課(市民活動支援センター)				
施策に対する市民ニーズ(「平成30年度所沢市市民意識調査」の結果)		要望者数	要望率	全節中順位	分野中順位
		94人	4.5%	40位	4位
節の基本方針への取り組み状況					
<p>◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り</p> <p>○自治会・町内会とNPO・ボランティア団体等の相互連携を促進するとともに、各団体への活動支援に資するため、各種講座(魅力あるチラシ、市民活動デビュー、地域連携などをテーマに)を開催した。</p> <p>○市民活動の普及・啓発等を目的に、「市民活動支援センターまつり」を開催した。</p> <p>○市民団体活動の促進のため、本市が行っているアダプト・プログラム制度等を周知するとともに、関係機関等が実施する助成金情報を提供し、その活用を促した。</p> <p>○トコろんWebの積極的な利用を促進するため、登録団体を対象に操作研修会を開催し、15万件以上のアクセスを得ることに繋がった。</p>					
<p>◆ 平成30年度の目標指標が未達成の場合、その理由・分析</p> <p>○「市民活動支援センターの団体登録」については、市ホームページやイベント開催時でのご案内等により新規登録があったものの、市民団体の解散等による登録解除申請により目標値を下回る結果となった。(平成29年度末と同数)</p>					
評価日	令和元年8月2日	記入者職氏名	市民部次長 大館 真哉		

第3節	人権尊重社会	市民一人ひとりの人権意識が高く、誰もが尊厳を持って暮らせるまち
基本方針	1-3-1 多様化する人権問題への取り組みの充実	
	1-3-2 人権尊重のための人づくりの推進	
	1-3-3 ユニバーサルデザインの推進	
関係所属	企画総務課・社会教育課	

施策に対する市民ニーズ(「平成30年度所沢市市民意識調査」の結果)	要望者数	要望率	全節中順位	分野中順位
	132人	6.4%	36位	2位

節の基本方針への取り組み状況

◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り
○同和問題やLGBTなど、多様な人権問題への理解と啓発のため、民間企業及び職員を対象とした研修会や講座を実施した。
○人権教育の推進を図るため、各種講座の開催時に人権啓発冊子やグッズ等を配布した。
○正しく人権問題を認識する機会として、市民や市職員等を対象に様々な人権問題を取り扱った人権教育講座を開催した。(所沢市人権教育推進協議会共催、全12講座・参加者数799名)
○生活習慣や文化の違いなどへの理解を深める機会として、「外国人の人権」をテーマとした人権教育講座を開催した。
○新たに、避難所での人権配慮など「災害と人権」というテーマを取り上げ、人権教育指導者養成講座を開催した。
○ユニバーサルデザインの周知を図るため、「ユニバーサルデザイン基本方針」をしホームページで情報発信した。

◆ 平成30年度の目標指標が未達成の場合、その理由・分析
○「人権の尊重に関する施策への満足度」については、H25の現状値から1.1ポイント上がっているが、目標値よりも8.9ポイント下回った。新たな課題であるLGBT(性的少数者)などの新たな人権課題に対しても研修会や講座を開催しているものの、一般的な浸透が足りなかった。

評価日	令和元年8月2日	記入者職氏名	経営企画部企画総務担当参事 内野 孝雄 教育総務部次長 千葉 裕之
-----	----------	--------	--------------------------------------

第4節	男女共同参画社会	男女が性別にかかわることなく、自分らしい生き方が受け入れられるまち
基本方針	1-4-1 男女の人権尊重の推進	
	1-4-2 男女共同参画意識の醸成	
	1-4-3 あらゆる分野での男女共同参画の促進	
	1-4-4 多様な生き方が受け入れられる環境づくり	
関係所属	企画総務課(男女共同参画推進センター「ふらっと」)・こども支援課	

施策に対する市民ニーズ(「平成30年度所沢市市民意識調査」の結果)	要望者数	要望率	全節中順位	分野中順位
	91人	4.4%	42位	5位

節の基本方針への取り組み状況

◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り
○所沢市男女共同参画審議会により、第4次所沢市男女共同参画計画の策定作業を進めた。
○困難を抱える相談者の増加に対応するため、カウンセリング相談日を増設した。また、若年化するDVの加害・被害を未然に防止するため、市内中学校においてデートDV防止講座を開催し、併せて啓発冊子を配布するなど啓発に努めた。

◆ 平成30年度の目標指標が未達成の場合、その理由・分析
○「男女共同参画に関する施策への満足度」については、H25の現状値よりも0.6ポイント上昇したが、目標値には、12.1ポイント足りない結果となった。施策による理解・意識の浸透が進んでいないことが考えられる。
○「審議会等の委員に占める女性の割合」については、H25の現状値よりも3.6ポイント上昇したが、目標値には、7.8ポイント足りない結果となった。庁内へ市の審議会委員に占める女性の割合を高めるよう働きかけを行ったが、依頼する選出団体の都合などにより、達成しなかったと推測される。

評価日	令和元年8月2日	記入者職氏名	経営企画部企画担当参事 内野 孝雄 こども未来部次長 町田 真治
-----	----------	--------	-------------------------------------

第5節	国際社会	外国人に対する理解を深め、多文化共生の意識を育めるまち			
基本方針	1-5-1 外国籍市民が暮らしやすい環境づくり				
	1-5-2 多文化共生の意識を育む環境づくり				
	1-5-3 国際交流活動の推進				
関係所属	企画総務課・文化芸術振興課・市民相談課・社会教育課				
施策に対する市民ニーズ(「平成30年度所沢市市民意識調査」の結果)		要望者数	要望率	全節中順位	分野中順位
		110人	5.3%	38位	3位
節の基本方針への取り組み状況					
<p>◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り</p> <p>○「外国人のための日本語教室」を通じて、外国人市民の基本的な日本語の習得と日常生活の相談等に取り組むとともに、教室開催団体(6団体)が定期的な活動ができるよう会場確保等の支援を実施した。</p> <p>○市民相談業務において、外国人市民に対して中国語、英語及びタガログ語で相談を受け、外国人市民の市民生活を支援した。</p> <p>○市職員が多文化共生の理解を深めることを目的に、「多文化共生の概論と改正入管法」をテーマにした職員向け研修を実施した。</p> <p>○外国人市民同士や市民との交流・情報交換の場を提供するため、第24回所沢市国際交流フォーラムを開催した。</p> <p>○米国・ディケイター市との学生交流事業や姉妹都市締結20周年を迎えた韓国・安養市に「所沢市・安養市友好代表訪問団」派遣事業等を通じて、国際交流の着実な進展、友好関係の構築を図った。</p> <p>◆ 平成30年度の目標指標が未達成の場合、その理由・分析</p> <p>○日本語学習支援ボランティア養成講座は入門編4回、実践編2回といずれも複数開催となっており、時間的制約が大きいこと。また、参加申込方法も往復はがきのみとなっており、容易に申し込みができないこと等が影響していると考えられる。</p>					
評価日	令和元年8月2日	記入者職氏名	市民部次長 大館 真哉 教育総務部次長 千葉 裕之		